



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الاغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJAPR05/06- No.80

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2005年7月26日

プレスリリース

FAO、スーダン南部への 食糧生産物資緊急支援事業の実施 日本政府1億円拠出

FAO (国際連合食糧農業機関) は、日本政府より1億円の無償資金協力 (貧困農民支援) を得て、内戦で疲弊したスーダン共和国南部 (図参照) にて、包括的平和協定の締結後の農業生産の復興と食糧増産のため、スーダン南部へ帰還する国内避難民と脆弱化した地元受け入れコミュニティを対象に、飢えと食糧不足からの自立回復に必要な農業生産支援パッケージの緊急供与事業を実施する。

この書簡の交換が、7月26日、ローマにて、FAOデビッド・ハチャリク事務次長と、松原亘子駐イタリア国大使との間で行われた。

事業の背景、概要および成果については、別紙の通り。

本件問い合わせ先:

FAO日本事務所 山本・武本

TEL: 045-222-1101

FAX: 045-222-1103

www.fao.or.jp www.fao.org



図・スーダンにおける国内外からの難民の帰還

(矢印および枠はイメージ)

１．スーダン南部食糧生産物資緊急支援事業の概要

事業費：１億円

事業期間：１年間（２００５年８月～２００６年７月）

（１）本事業では、国内避難民のスーダン南部への円滑な帰還及び定住と受入れ住民の生活基盤の早急な整備を目的として、飢えと食糧不足からの自立回復のために必要な農業生産資材の７,０００パッケージを来るべき種まきシーズン前に供与する。

（２）このパッケージの内容は、穀物種子（ソルガム・とうもろこし・ゴマ・ささげ・落花生）、野菜種子（トマト・スイカ・オクラ・かぼちゃ）、農具（鋤・鎌・熊手・鉋）等になる。そのパッケージの内容は、それぞれの農業環境ゾーン（ソルガム主体地域、とうもろこし主体地域、その他）に応じて、必要とされるものを適切に組み合わせて供与する。

（３）調達資材のうち、約半分を現地市場から購入調達し、残り半分は現地の鍛冶屋と農家の生産する農具・種子を購入することにより、現地での雇用機会の創出と持続的な農業生産資材の供給体制の確保にも資する。

（４）供与対象地域は、国連コアグループのモニタリングの下、帰還難民の動向等を考慮して決定する。その際、国連のみでなく、現地の事業実施パートナー（ＮＧＯ、地域組織、地域リーダー等）と緊密な連携関係を取り、資材の配布にあたる。

２．本事業の緊急実施の背景

（１）スーダン共和国の概要と長期に亘る内戦・大量難民の発生

スーダン共和国は、周辺９カ国と国境を接し、人口は約３,３００万人、日本の約７倍

（２５０万平方キロメートル）の面積を誇るアフリカ最大の国である。もともとは、ナイル川の水利を有し、また石油等の資源にも恵まれた経済条件を有する国であった。しかしながら、同国では、過去２０年に亘り、政府軍、反政府軍、政府に支援された民兵組織グループ等の間で、内戦が続き、多くの人命が失われ、多数の難民を生んだ。この結果、１人当りのＧＮＰは１９９０年のＵＳ\$５７０から２００２年にはＵＳ\$３７０に悪化している。

〔注 スーダンは、OECD内のDAC (Development Assistance Committee)において後発開発途上国 (LDC = Least Developed Countries) , 世界銀行等では、低所得国 (HIPC = Highly Indebted Poorest Countries) に分類されている。UNDPの人間開発指数 (HDI = Human Development Index) でも、0.505 (2002年) で177カ国中139位である。〕
 その中でも、最も発展の遅れたスーダン南部地域は、その大半がスーダン人民解放運動/軍 (SPLM/A) の支配下に置かれ、過去20年間の内戦で、人口750万人のうち、実に40%以上の320万人が家を追われ難民化したと見られている。

(2) 2005年1月の包括的平和協定締結と国内避難民帰還の動き

しかしながら、最近、スーダン政府と反政府軍との間で紛争終結への確かな歩みよりが見られるようになり、2005年1月には、両者間での包括的平和協定の締結に至ることとなった。更に、今月7月9日には、反政府軍 (SPLM) 指導者が副大統領として正式に就任した。このような和平への着実な動きの中で、周辺地域・国からの難民の帰還が始まっており、これまでに約50万人の難民が帰還したが、今後2005年10月から2006年4月にかけて、更に85万人 (116千家族) の帰還が見込まれている。

(3) 急がれるスーダン南部での農業をベースとする生産・生活基盤の整備

スーダン現地治安情勢は、依然不安定であり、帰還国内避難民の円滑な受け入れと、地元の貧困住民との再統合に加え、これらコミュニティーの生活安定のための支援が急がれている。この為、農業をベースとするスーダン南部の実態を踏まえ、その生産・生活基盤の整備が緊急な課題となっている。

(4) 本事業により期待される成果

本事業の実施に当っては、FAOの長年に亘る農業開発面での豊富な知見を活用することとし、これにより帰還民の再定住、現地住民・コミュニティーへの統合、そして長年の内戦・紛争で脆弱化したスーダン南部地域の復興に貢献し、ひいては、和平定着に寄与することが期待される。